

平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード 06030201	区	分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名 人権啓発事業	担当部署名	住民課		
	作成責任者職氏名	課長 池西 昌夫	内線	310
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	06協働・行政経営	03人権教育・意識啓発の推進	02人権の意識啓発	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	人権教育人権啓発推進に関する法律他 義務付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>住民が、学校、地域、家庭、職場において、人権問題を自分自身の課題としてとらえ、互いの人権を尊重し差別のない一人ひとりの基本的人権が保障された社会の実現をめざし、啓発活動に取り組む。</p> <p>②内容</p> <p>千早赤阪村人権協会の運営に要する経費の補助を行い、関係機関等と連携しながら事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権協会員の研修、講演会の開催 ・人権啓発標語ポスターコンクールの開催 ・人権カレンダー、人権パンフレット、啓発物品の企画作成及び啓発活動 ・南河内地域の各市町村人権協会との連携協力 ・広報「人権コラム」掲載による啓発 	<p>村内在住、在勤者・企業</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>啓発活動を行うことにより、人権尊重社会の担い手として自覚を促すことができ、問題意識を持ってさまざまな人権問題の解決に向けた取り組みができる。</p>	<p>社会状況の変化に伴い、人権問題はより複雑・多様化されているため、さまざまな差別事象に対応した取り組み、啓発が求められている。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	1,251	1,460	1,427	1,632	1,632			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	403	403	493	538	538		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	848	1,057	934	1,094	1,094		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	2,773	2,945	2,945	2,945	2,945		
総コスト費(千円)(A+C)	4,024	4,405	4,372	4,577	4,577			
人口あたりコスト(円)	664	727	721	755	755			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	講演会・啓発ポスターコンクール開	回	1	1	100%	1	1
②	目標指標	啓発活動、他団体講演会参加	回	30	34	113%	30	30
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 213% / 2 = 107% (A) (1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	住民が基本的人権について考え、一人ひとりの人権意識の高揚を図り、さまざまな人権問題について正しい理解と認識を深めるよう、啓発活動を行うことは重要である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	人権協会と連携を図り、さまざまな差別意識の解消に向けた啓発活動を実施することは、住民の人権意識の高揚に効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	必要最小限の経費で効率的に活動できているが、人権週間行事等にできるだけ多くの住民に参加してもらえよう工夫が必要である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	全住民対象のため

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **12** / 16 **75%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
107%	75%	91%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
・人権問題が、複雑・多様化していたため、住民の人権意識の高揚を図ることは重要であり、今後も取り組む必要がある。 ・人権週間行事として村人権協会と共催で行っている講演会等においては、参加者数を確保することが課題であり、周知方法、内容等を改善する必要がある。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
人権啓発事業については、村民の人権意識の高揚のため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
人権啓発事業については、村民の人権意識の高揚のため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止